

平成23年度概算要求(一般会計)における予算の組替えについて

要求①

①総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	③22'当初からの削減額 (②-①)
厚生労働省所管	1,290,853	1,165,484	△ 125,369

(参考)要望額 (元気を日本復活 特別枠「要望」)
128,682

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
【事業仕分け等による減】	-	-	△ 13,262	反映額(別紙内訳参照)を計上
【執行状況の反映】				
介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	36,307	28,641	△ 7,666	執行状況等を踏まえた見直し(施設整備交付金等の減) 特別枠要望への事業再編による削減(市町村地域包括ケア 推進事業等△8億円) 省内事業仕分け結果の反映による見直し(△13億円) ※なお、関連経費を特別枠で220億円(24時間地域巡回型訪 問サービス・家族介護者支援(レスパイトケア)等推進事業 等)要望しており、要求額と合わせると対前年度143億円の増 となるものである。
医療提供体制の基盤整備に必要な経費	40,759	34,498	△ 6,261	執行状況等を踏まえた見直し(施設整備交付金等の減)
医療費適正化の推進に必要な経費	29,793	24,399	△ 5,394	執行状況等を踏まえた見直し(特定健診等の減)
地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に 必要な経費	24,000	20,000	△ 4,000	執行状況等を踏まえた見直し(セーフティネット補助金の減) ※なお、関連経費を特別枠で136億円(貧困・困窮者の「絆」 再生事業等)要望しており、要求額と合わせると対前年度96 億円の増となるものである。
高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	75,793	71,769	△ 4,024	執行状況等を踏まえた見直し(地域支援事業交付金等の減) 省内事業仕分け、行政事業レビュー公開プロセス結果の反 映による見直し(△1億円)
感染症予防事業等に必要な経費	23,392	20,034	△ 3,357	執行状況等を踏まえた見直し(肝炎治療特別促進事業費等 の減) ※なお、関連経費を特別枠で39億円(国民の安心を守る肝炎 対策強化推進事業)要望しており、要求額と合わせると対前 年度5億円の増となるものである。

【事業量の見直し等】				
原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	112,456	104,897	△ 7,560	事業量の見直し等(原爆被爆者手当交付金における健康管理手当支給見込者数の減(194,013人→172,783人)等)
福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	39,654	33,910	△ 5,744	事業量の見直し等(社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費の直近の退職手当支給者数を踏まえた減(74,480人→59,215人))
障害者の自立支援等に必要な経費	72,297	67,998	△ 4,300	事業量の見直し等(旧体系施設から障害福祉サービス事業所への移行に伴う旧体系施設の運営費の減等) ※なお、障害者支援経費を特別枠で126億円(障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業)要望しているところである。
国際分担金等の支払に必要な経費	14,835	11,539	△ 3,296	事業量の見直し等(国際機関における分担率の減 WHO:16.6253%→12.5309%/ILO:16.631%→12.535%)
【事業内容の見直し】				
厚生労働科学研究に必要な経費	47,247	38,283	△ 8,964	より必要性の高い研究に配慮しつつ、事業全体を効率化したことによる減 ※なお、関連経費を特別枠で95億円(健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト233億円のうち研究費は95億円)要望しており、要求額と合わせると対前年度5億円の増となるものである。
水道施設整備に必要な経費	46,982	38,526	△ 8,457	事業内容の見直し(水道広域化施設整備や高度浄水施設等整備費等の減)
高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	25,720	20,508	△ 5,213	事業内容の見直し(実習型試行雇用奨励金について、対象者を見直したことによる減等)
【要望枠(特別枠)への組み替え】	-	-	△ 27,967	③元気な日本復活特別枠「要望」を参照

※ 「事業仕分け等による減」及び「要望枠(特別枠)への組み替え」については、他の項目と重複計上されている。

※ 上記のとおり、事業仕分け等により削減を行う一方、増額分については、③「元気な日本復活特別枠「要望」」に記載のとおり、所要額を要望しているところである。

事業仕分け等の反映（一般会計）

▲ 13,262

○事業仕分け等の結果を平成23年度要求に反映

・国民健康保険組合特別対策費等補助金〔行政事業レビュー〕	▲ 3,505
・（独）国立病院機構〔省内仕分け、刷新仕分け〕	▲ 2,953
・（独）医薬基盤研究所〔省内仕分け、刷新仕分け〕	▲ 1,547
・（社）国民健康保険中央会〔省内仕分け〕	▲ 1,434
・介護保険事業費補助金〔省内仕分け〕	▲ 1,330
・（独）雇用・能力開発機構〔省内仕分け〕	▲ 732
・（財）全国生活衛生営業指導センター〔刷新仕分け〕	▲ 277
・職業紹介事業〔省内仕分け〕	▲ 188
・企業年金連合会〔省内仕分け〕	▲ 178
・（独）福祉医療機構〔省内仕分け〕	▲ 173
・（財）ヒューマンサイエンス振興財団〔省内仕分け〕	▲ 157
・（独）労働安全衛生総合研究所〔省内仕分け〕	▲ 116
・（独）国立重度知的障害者総合施設のぞみの園〔省内仕分け〕	▲ 99
・介護予防実態調査分析支援事業〔省内仕分け〕	▲ 92
・（社）日本臓器移植ネットワーク〔省内仕分け〕	▲ 79
・（財）日本ILO協会〔刷新仕分け〕	▲ 76
・国民年金基金連合会への事務費補助〔行政事業レビュー〕	▲ 54
・ベンチャー企業支援のための治験等相談事業費〔行政事業レビュー〕	▲ 36
・介護給付等費用適正化事業〔行政事業レビュー〕	▲ 35
・医療機関未収金対策支援事業〔行政事業レビュー〕	▲ 30
・労働基準監督業務〔省内仕分け〕	▲ 27
・麻薬等対策推進費（広報経費）〔行政事業レビュー〕	▲ 24
・（独）労働政策研究・研修機構〔省内仕分け、刷新仕分け〕	▲ 22
・社会保険診療報酬支払基金〔省内仕分け〕	▲ 21
・生活衛生営業指導費補助金〔行政事業レビュー〕	▲ 19
・地域保健対策強化推進事業〔行政事業レビュー〕	▲ 15
・毎月勤労統計調査〔省内仕分け〕	▲ 15
・（社）国際厚生事業団〔省内仕分け〕	▲ 14
・（独）国立健康・栄養研究所〔省内仕分け〕	▲ 7
・（独）高齢・障害者雇用支援機構〔省内仕分け、刷新仕分け〕	▲ 5

②要求

②年金・医療等に係る経費等の要求

(単位:百万円)

	①22' 当初予算額	②自然増	③年金・医療等に係る経費等の概算要求額	④効率化額 (=③-(①+②))
厚生労働省所管	26,265,247	1,236,042	27,501,187	△ 102

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22' 当初予算額	23' 概算要求額	比較増△減額	備考
失業等給付費国庫負担金	301,040	246,596	△ 54,444	受給者実人員の減
児童手当	40,769	216	△ 40,554	児童手当現年度廃止に伴う減(23'概算要求額は過年度支出分)
遺族等年金	31,132	27,837	△ 3,295	受給者数の減

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22' 当初予算額	23' 概算要求額	比較増△減額	備考
医療費国庫負担金	8,084,403	8,421,641	337,237	一人あたり医療費等の増
年金給付費国庫負担金	10,125,709	10,445,822	320,112	受給者数の増
生活保護費	2,200,633	2,470,277	269,643	被保護者数の増
子ども手当	1,472,228	1,737,532	265,304	平年度化による増(10月→12月)
介護給付費等負担金等	2,080,345	2,193,469	113,124	利用者数の増
障害者自立支援給付諸費	784,118	877,517	93,399	利用者数の増

「要望」

③元気な日本復活特別枠「要望」

(単位:百万円)

	要望額
厚生労働省所管	128,682

○「要望」項目

(単位:百万円)

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
新卒者就職実現プロジェクト	7,260	0	0	新規事項 ※関連する既定予算「新卒者体験雇用奨励金」(※本要望項目とは別事業)については対前年度△4億円削減
地域医療確保推進事業	6,179	0	0	新規事項 ※関連する既定予算「医師臨床研修費」(※本要望項目とは別事業)については対前年度△27億円削減
障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業	12,563	7,600	0	障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう、施設や病院からの地域移行を進め、地域生活の支援を充実するため、新たに「地域移行推進重点プラン」の作成や精神障害者アウトリーチ(訪問支援)推進事業等を行うとともに、既の実施しているグループホーム等の住まいの場の整備促進について拡充を行う。
24時間地域巡回型訪問サービス・家族介護者支援(レスパイトケア)等推進事業	お泊まりデイサービスの基盤整備事	10,000	0	新規事項
	24時間地域巡回型訪問サービス等推進事	2,800	809	地域包括ケアを推進する総合的な事業とするために、新たに「24時間地域巡回型訪問サービス事業」に取り組むことと併せて、既に取り組んでいる「市町村地域包括ケア推進事業」及び「生活・介護支援サポーター養成事業」を含めて事業を再編。
認知症高齢者グループホーム等防災補強等支援事業	8,000	0	0	新規事項
徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業	985	0	0	新規事項
最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	6,212	0	0	新規事項
貧困・困窮者の「絆」再生事業	7,600	0	0	新規事項 ※既存のホームレス対策(平成21年度二次補正「緊急雇用創出事業臨時特例基金」)を発展的に解消し、貧困・困窮者支援対策として再構築

生活・居住セーフティネット支援事業	6,000	0	0	新規事項 ※貧困・困窮者の「絆」再生事業に、金銭的な支援である「生活福祉資金(総合支援資金)」の貸付けを組み合わせるもの
子宮頸がん予防対策強化事業	14,960	0	0	新規事項
働く世代への大腸がん検診推進事業	5,505	0	0	新規事項
国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業	3,853	0	0	新規事項 ※関連する既定予算「肝炎治療特別促進事業費」等(※本要望項目とは別事業)については対前年度△32億円削減
不妊に悩む方への特定治療支援事業	11,943	7,632	0	不妊治療の医療費助成の拡充(1年度あたり2回、通算5年→1年度あたり3回、通算5年、通算10回を超えないものとする。また、所得制限も緩和。)
健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト	23,263	0	0	新規事項 ※関連する既定予算「難治性疾患克服研究経費」等(※本要望項目とは別事業)については対前年度△55億円削減
平和を祈念するための硫黄島特別対策事業	1,559	174	0	国内最多数の御遺骨が眠る硫黄島において、政府一体となった御遺骨の帰還や戦没者の慰霊をさらに推進

平成23年度概算要求(一般会計+特別会計)における独立行政法人・公益法人への交付金等の削減について

○独立行政法人向け交付金等

(単位:百万円)

交付先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
国立病院機構	48,392	40,843	△ 7,549	事業仕分け(刷新会議、省内)結果の反映(△30億円)等	
福祉医療機構	38,398	32,954	△ 5,444	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費の給付人員の減少に伴う減 事業仕分け(省内)結果の反映(△2億円)等	
国立精神・神経医療研究センター	6,227	4,015	△ 2,212	小型実験動物棟新築整備等の計画完了(見込)に伴う減等	948
国立国際医療研究センター	9,197	7,419	△ 1,778	運営基盤経費(管理部門経費)の見直しに伴う減等	940
医薬基盤研究所	10,317	8,995	△ 1,322	事業仕分け(刷新会議、省内)結果の反映(△15億円)等	
国立がん研究センター	9,522	8,780	△ 742	がん研究開発費等事業費の見直しに伴う減等	2,780
国立循環器病研究センター	5,911	5,200	△ 712	循環器病研究開発費等事業費の見直しに伴う減等	813
国立成育医療研究センター	5,008	4,647	△ 361	成育医療研究開発費等事業費の見直しに伴う減等	760
労働政策研究・研修機構	2,839	2,687	△ 152	事業仕分け(刷新会議、省内)結果の反映(△2億円)	
医薬品医療機器総合機構	1,327	1,228	△ 99	審査関連業務の事業の見直し、効率化による削減 事業仕分け(刷新会議、省内)結果の反映(4億円)等	462
労働安全衛生総合研究所	2,306	2,259	△ 47	事業仕分け(省内)結果の反映(△0.5億円)	
国立健康・栄養研究所	739	702	△ 37	事業仕分け(省内)結果の反映(△0.1億円)等	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,555	2,519	△ 36	事業仕分け(省内)結果の反映(△1億円)等	
国立長寿医療研究センター	3,459	3,541	82	動物実験棟等改修整備に伴う増 長寿医療研究開発費等事業費の見直しに伴う減 等	787
労働者健康福祉機構	31,019	31,856	837	総合せき損センターの増改築に要する経費の増 事業仕分け(刷新会議、省内)結果の反映(△3億円)等	
勤労者退職金共済機構	8,989	9,763	774	独立行政法人雇用・能力開発機構から業務の移管に伴う増 事業仕分け(省内)結果の反映(△0.5億円)等	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	31,865	85,128	53,264	雇用・能力開発機構からの業務移管に伴う増 事業仕分け(省内)結果の反映(△8億円)等	
雇用・能力開発機構	84,673	0	△ 84,673	独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止による減 (高齢・障害・求職者雇用支援機構及び勤労者退職金共済機構に一部業務を移管)	
合計	302,744	252,536	△ 50,208		7,489

※「交付金等」は、全ての運営費交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・交付金・補給金)

○公益法人向け交付金等

(単位:百万円)

主な交付予定先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
○(社)日本労働者信用基金協会 ○(財)21世紀職業財団 ○(財)介護労働安定センター ○(財)全国生活衛生営業指導センター ○(財)労災保険情報センター ○(財)放射線影響研究所 ○(社)シルバーサービス振興会 等	59,168	45,924	△ 13,244	○事業仕分け等の反映	

※「公益法人」は、特例民法法人、新制度の公益法人、特例民法法人から一般法人に移行した法人で国が所管するもの。

※「交付金等」は、交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・補給金)、法人向け競争的研究資金

※交付先を公募等により決定するなどの理由で、交付先が未定の場合には、「主な交付予定先法人名」には、平成22年度、21年度に交付実績のある主な法人を記載。

平成23年度概算要求(一般会計+特別会計)における庁費等・委託費・施設費の削減について

(単位:百万円)

		①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	③23' 要望額	概算要求額+要望額 ④=(②+③)	対当初予算額増△減額	
						②-①	④-①
厚生労働省所管	庁費等	343,862	310,541	1,603	312,144	△ 33,321	△ 31,719
	委託費	113,554	110,423	3,552	113,974	△ 3,131	421
	施設費	14,690	14,384	0	14,384	△ 306	△ 306
	合計	472,106	435,349	5,154	440,503	△ 36,758	△ 31,604

○庁費等の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
成果重視事業システム利用 庁費	41,861	10,338	△ 31,523	ソフトウェア未償却額の支払等の減	
情報処理業務庁費	48,996	39,007	△ 9,989	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画の終了に伴う減等	
電子計算機等借料	60,472	53,591	△ 6,881	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画の終了に伴う減及び労災行政情報管理システムのシステム最適化計画の終了に伴う減等	

○委託費の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
若年者等職業能力開発支援 事業委託費	5,221	864	△ 4,357	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業について、委託訓練事業(離職者向け)のメニューとしたことに伴う減額等	
社会復帰促進等事業委託費	10,420	8,597	△ 1,823	行政刷新会議WGによる事業仕分け結果等を踏まえた、労災診療費審査業務の国への集約化(平成23年度中に委託事業廃止)に伴う見直し等	

【別紙3】

高齢者等雇用安定促進事業委託費	13,563	12,520	△ 1,043	高齢者の雇用安定促進事業について、実績を踏まえ、概算要求に反映したことによる減等
労働災害防止対策事業委託費	8,173	7,247	△ 927	行政刷新会議WGによる事業仕分け結果等を踏まえた、労働者の健康の保持増進対策事業の廃止、安全衛生情報センター運営等事業の廃止に伴う減等
職業能力開発支援事業委託費	4,056	3,198	△ 858	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業について、委託訓練事業(離職者向け)のメニューとしたことに伴う減額等
職業講習等委託費	2,498	1,646	△ 851	失業者への職業紹介実施事業について、事業内容の見直しによる減等
地域雇用機会創出事業等委託費	10,038	9,436	△ 602	地域における雇用機会の創出事業について、実績を踏まえ、概算要求に反映したことによる減等
仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,323	758	△ 565	事業展開の見直しによる減及び行政刷新会議事業仕分けの結果の反映による減等

○施設費の主な削減項目

(単位:百万円)

項 目	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②-①	備 考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23' 要望額
不動産購入費	690	199	△ 491	ハローワークの建て替え用地の購入費の減等(23年度は、都市部の用地を購入する予定がないため)	